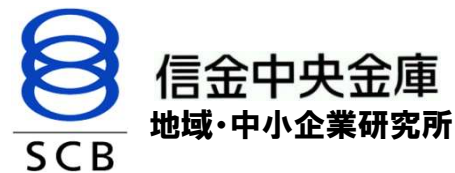


速報



2024年3月27日

1～3月期業況は 4四半期ぶりの低下

第195回全国中小企業景気動向調査
(2024年1～3月期実績・2024年4～6月期見通し)

特別調査:

中小企業における人材戦略について

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田、鉢嶺、奥津

TEL : 03-5202-7671 FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp



全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2024年3月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D. I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 14,850企業（有効回答数 13,294企業・回答率 89.5%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.6%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全を保証するものではありません。

業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 24年1~3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 9.3$ と、前期比6.0ポイントの低下となった。
- 24年4~6月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 5.4$ と、今期実績比3.9ポイントの改善を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



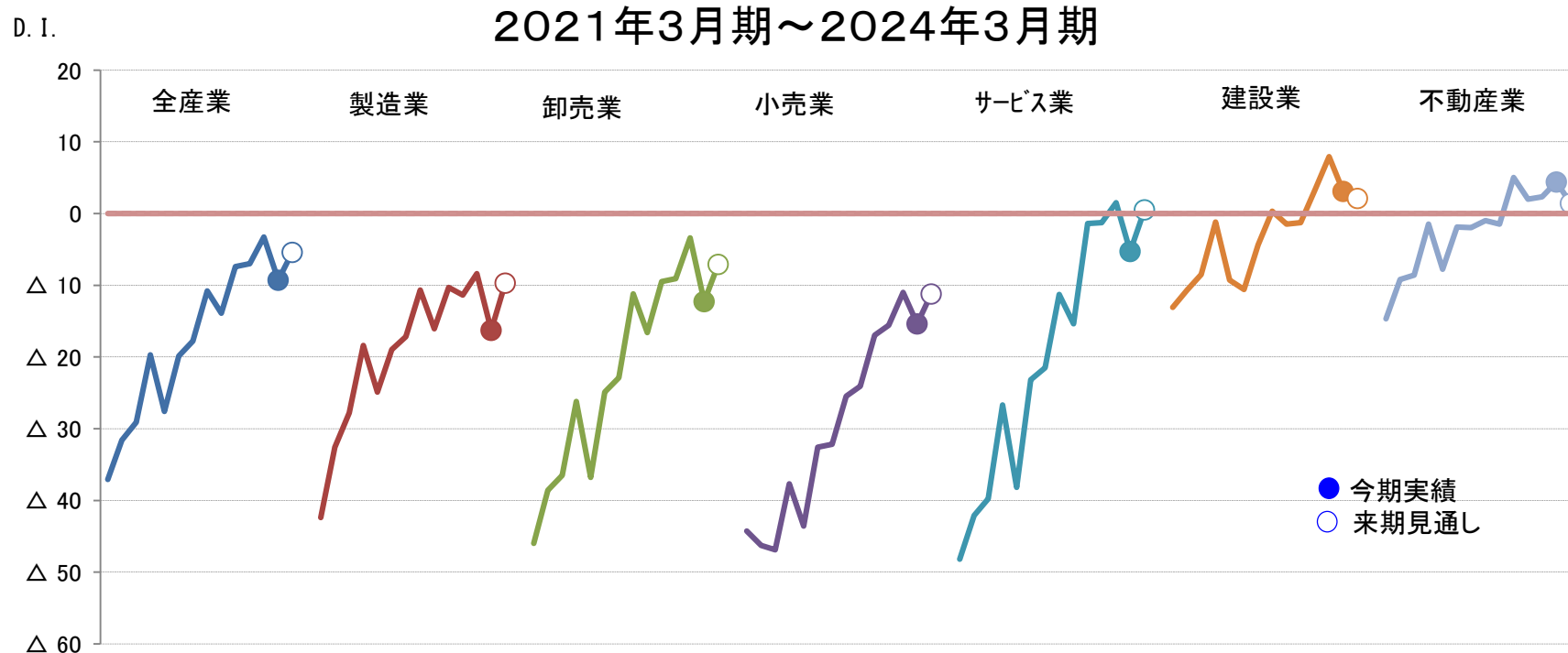
業況判断D.I.の推移(業種別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で低下した。
- 来期は、建設業、不動産業を除く4業種で改善を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



(備考)飲食店は小売業に含む。

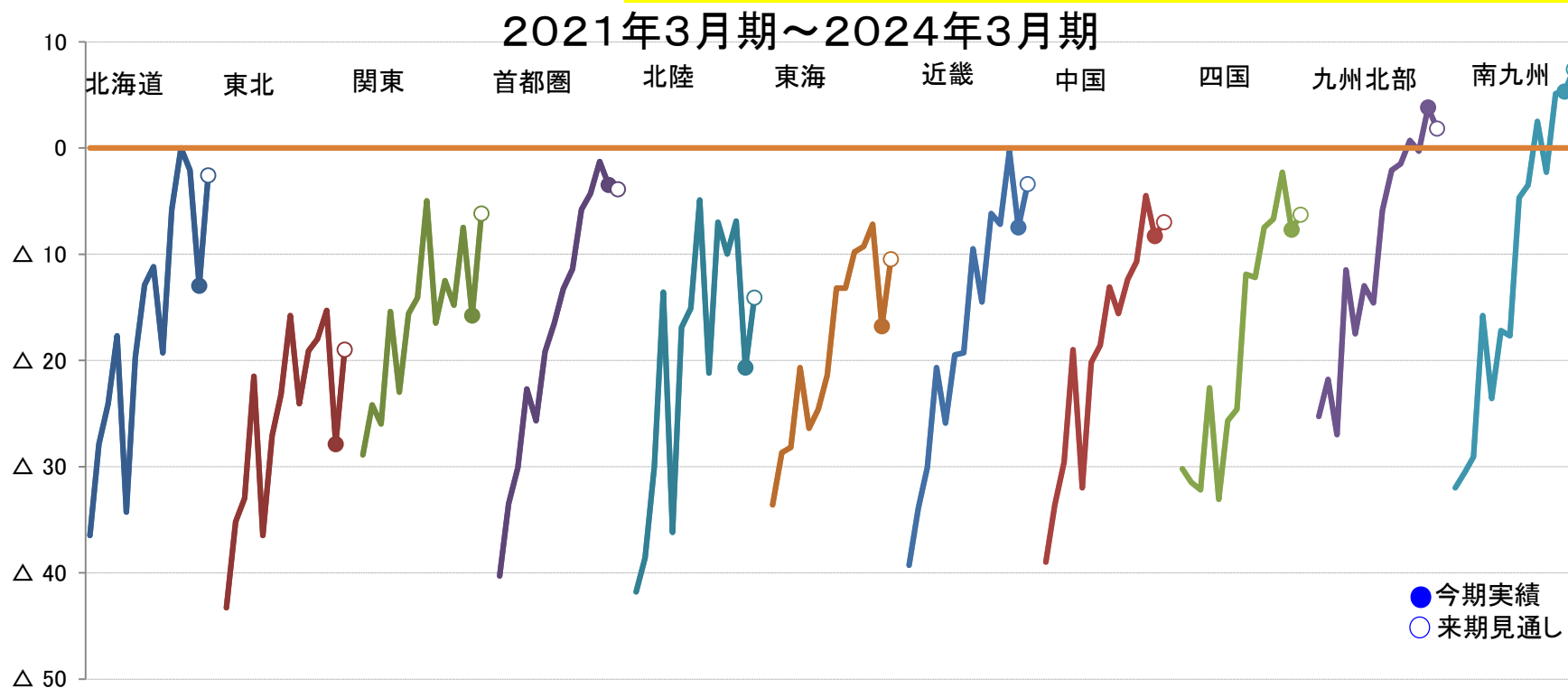
業況判断D.I.の推移(地域別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、九州北部と南九州を除く9地域で低下した。
- 来期は、9地域で改善の見通しとなっている。

計数の詳細については資料編5, 6ページ参照



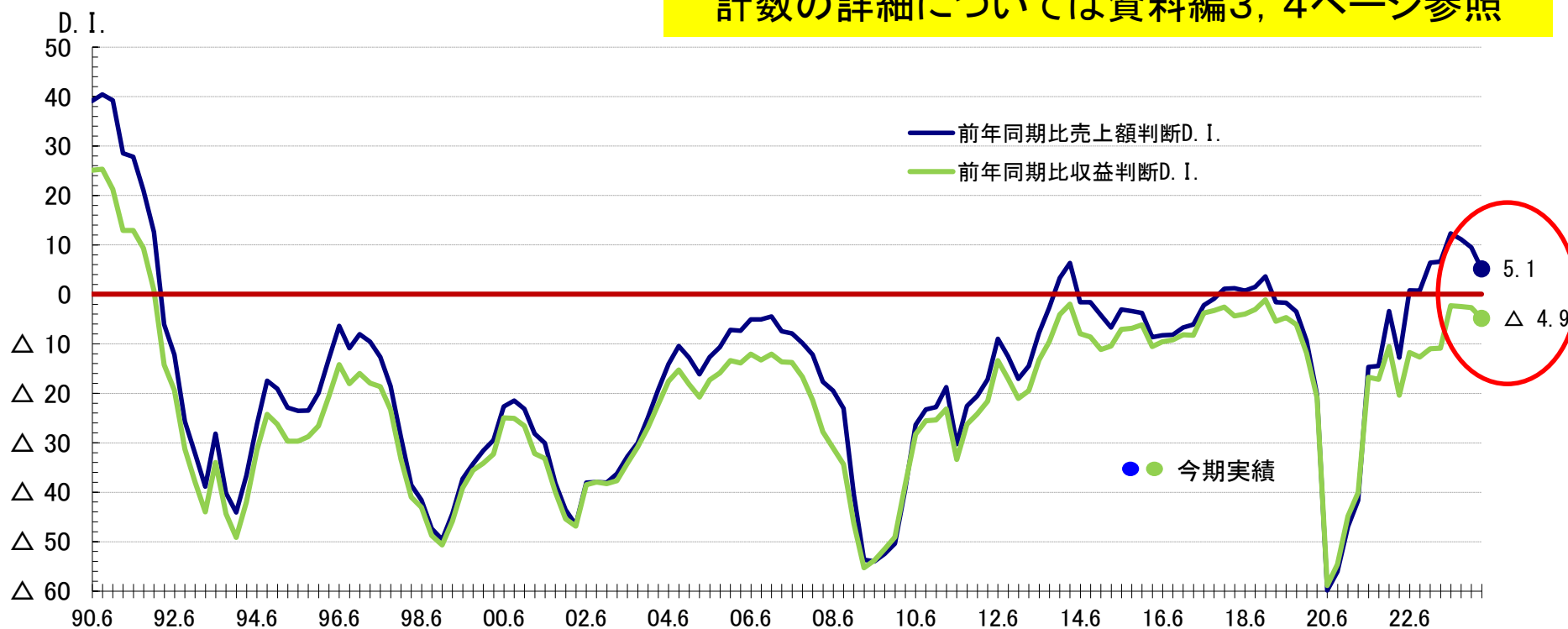
売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 売上・収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が5.1と前期比4.4ポイント低下した。同収益判断D.I.は△4.9と前期比2.2ポイント低下した。
- 売上と収益の乖離幅は、2022年度までは急速に拡大したが、2023年度に入ってから徐々に縮小傾向にある。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



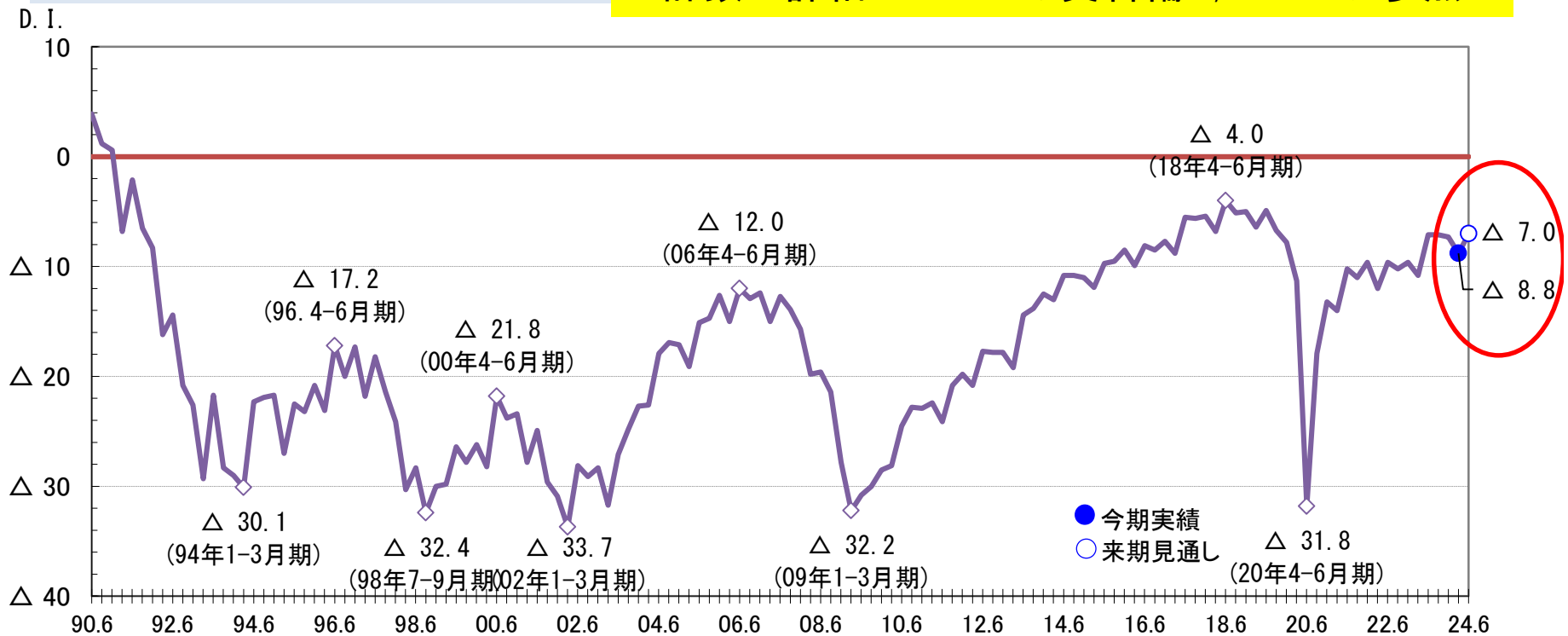
資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 8.8$ と、前期比で1.5ポイントの低下となった。
- 来期は $\Delta 7.0$ と、1.8ポイントの小幅改善を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



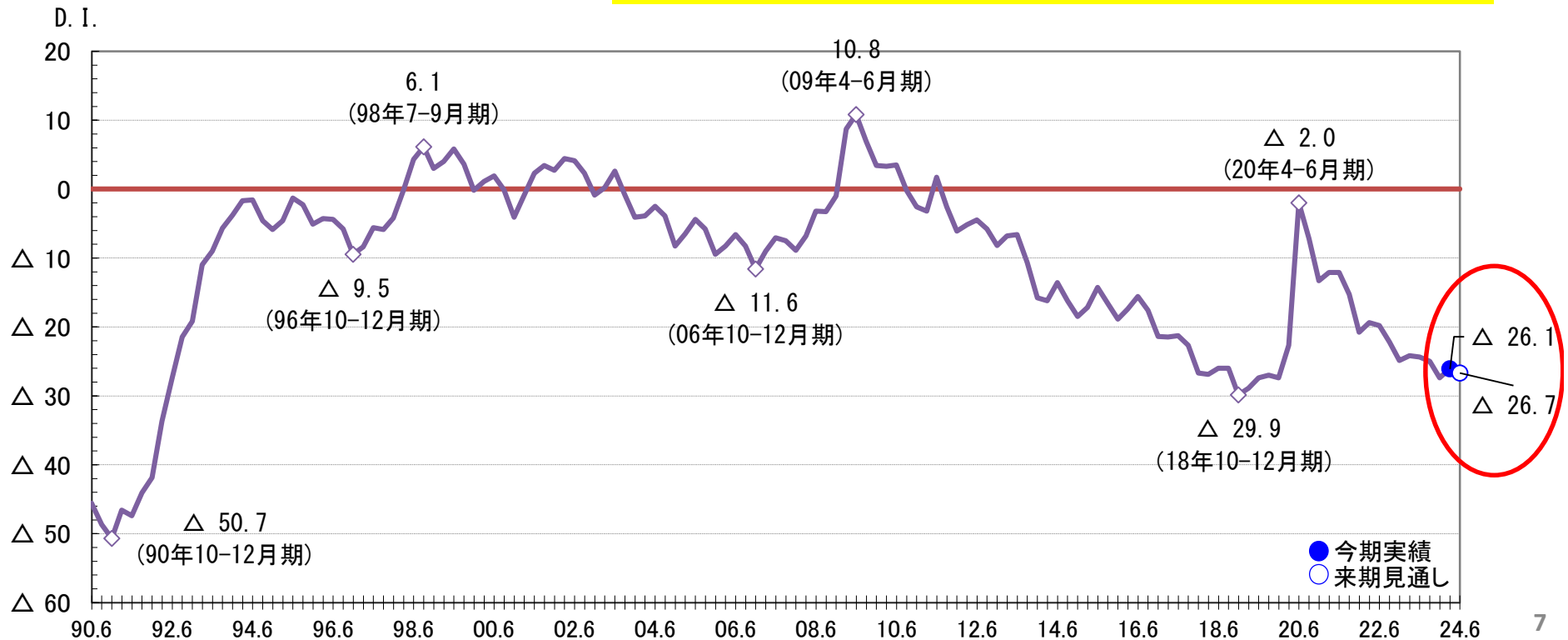
人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 26.1$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 27.4$ ）と、マイナス幅が1.3ポイント縮小し、人手不足感はずかには弱まった。
- 来期は $\Delta 26.7$ と、人手不足感がはずかには強まることを見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



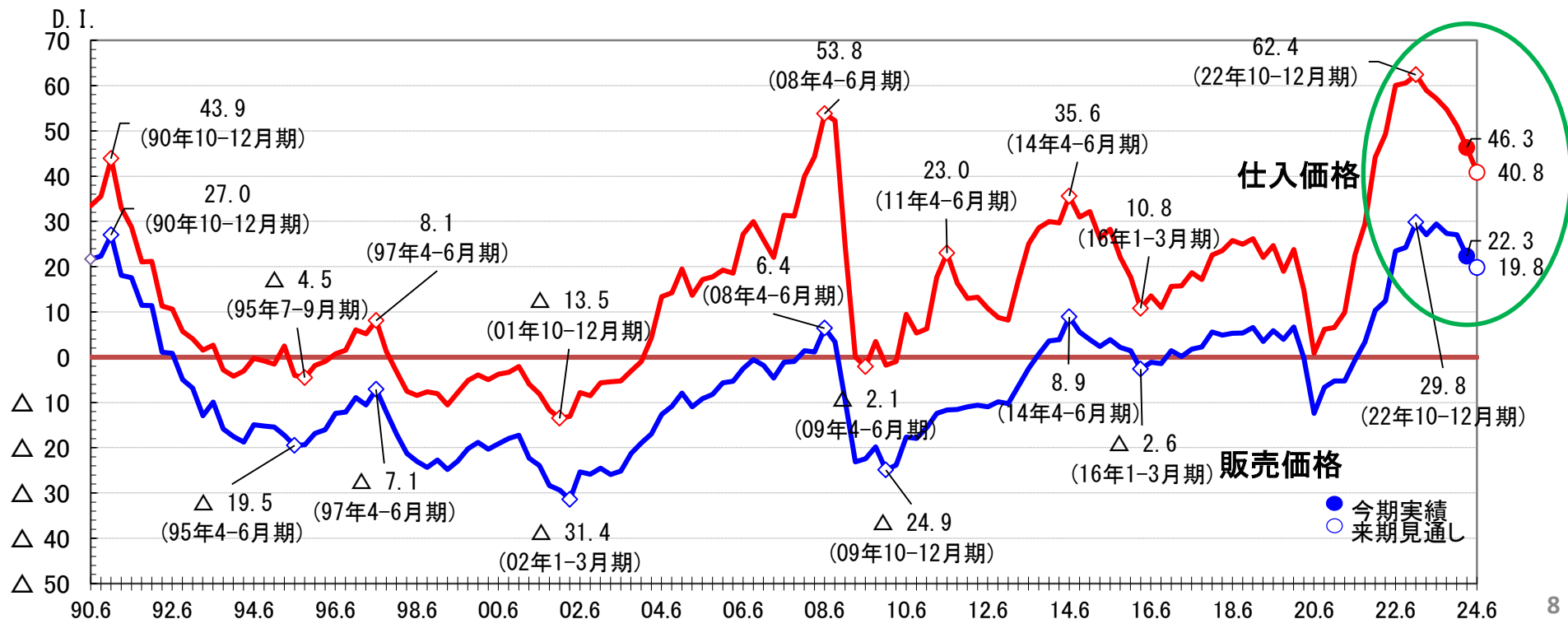
販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 販売価格判断D.I.は22.3と、前期比4.8ポイント低下した。低下は3四半期連続。来期は19.8と2.5ポイントの低下を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は46.3と、前期比4.8ポイント低下した。低下は5四半期連続。来期は40.8と5.5ポイントの低下を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



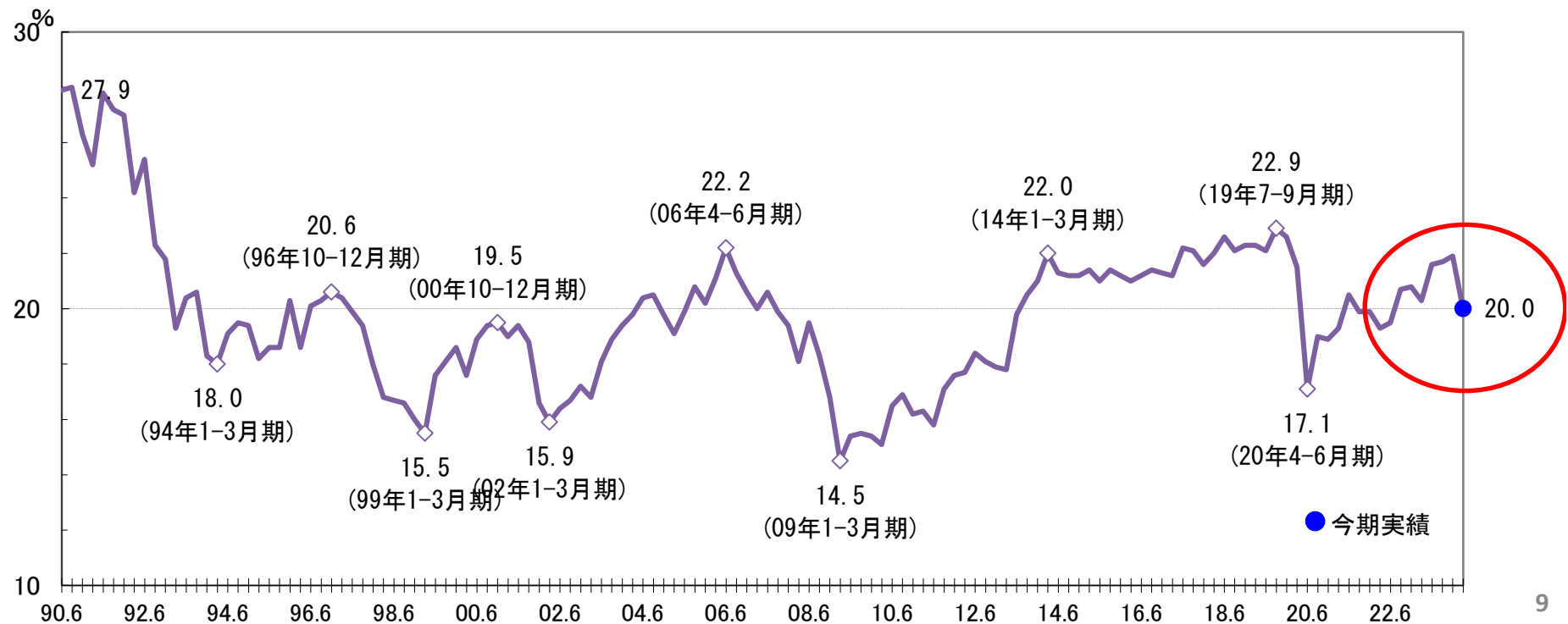
設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は20.0%と、前期比1.9ポイントの低下となった。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照





信金中央金庫
地域・中小企業研究所

特別調査

「中小企業における人材戦略について」

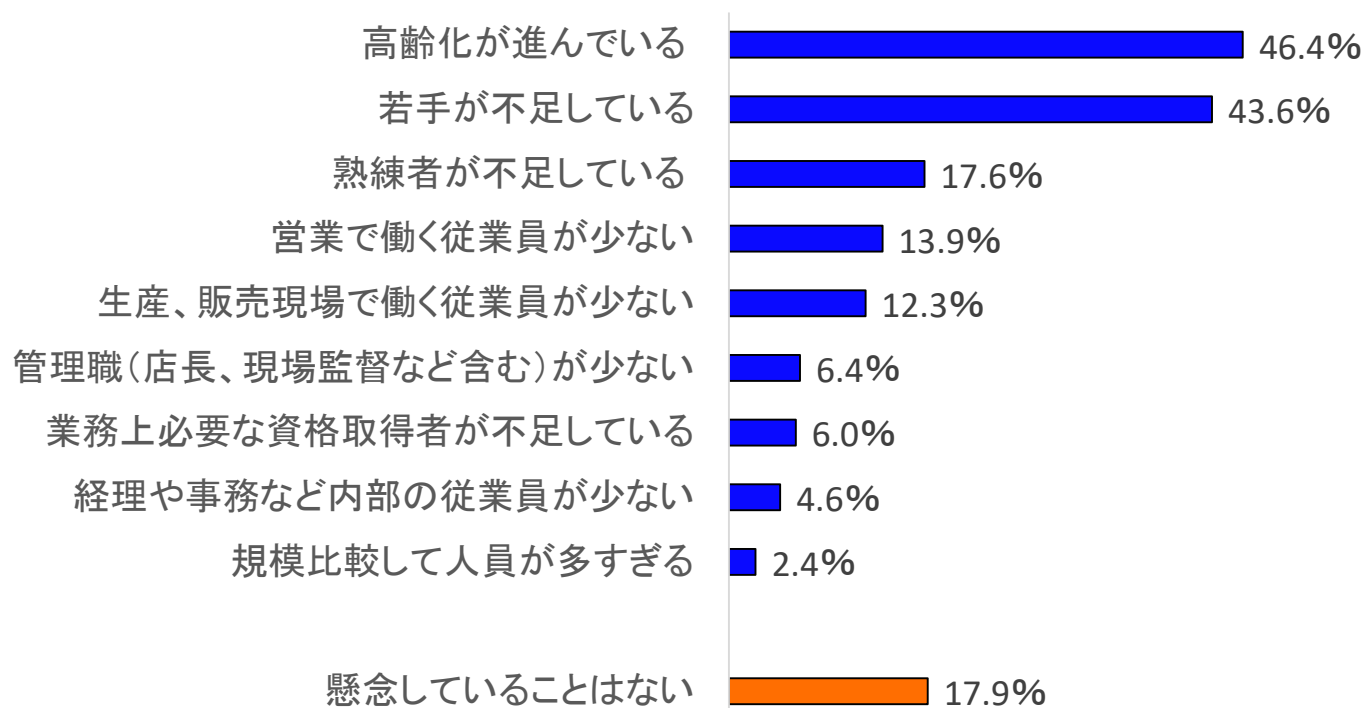
問1. 現在の人材の状況についての懸念



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 現在の人材の状況について懸念していることについては、「高齢化が進んでいる(46.4%)」と「若手が不足している(43.6%)」の2つが他の選択肢と比べて多くの回答を集めた。
- 一方で、「懸念していることはない」は規模の小さい企業で回答割合が高かったものの、全体としては17.9%にとどまった。

計数の詳細については資料編9ページ参照



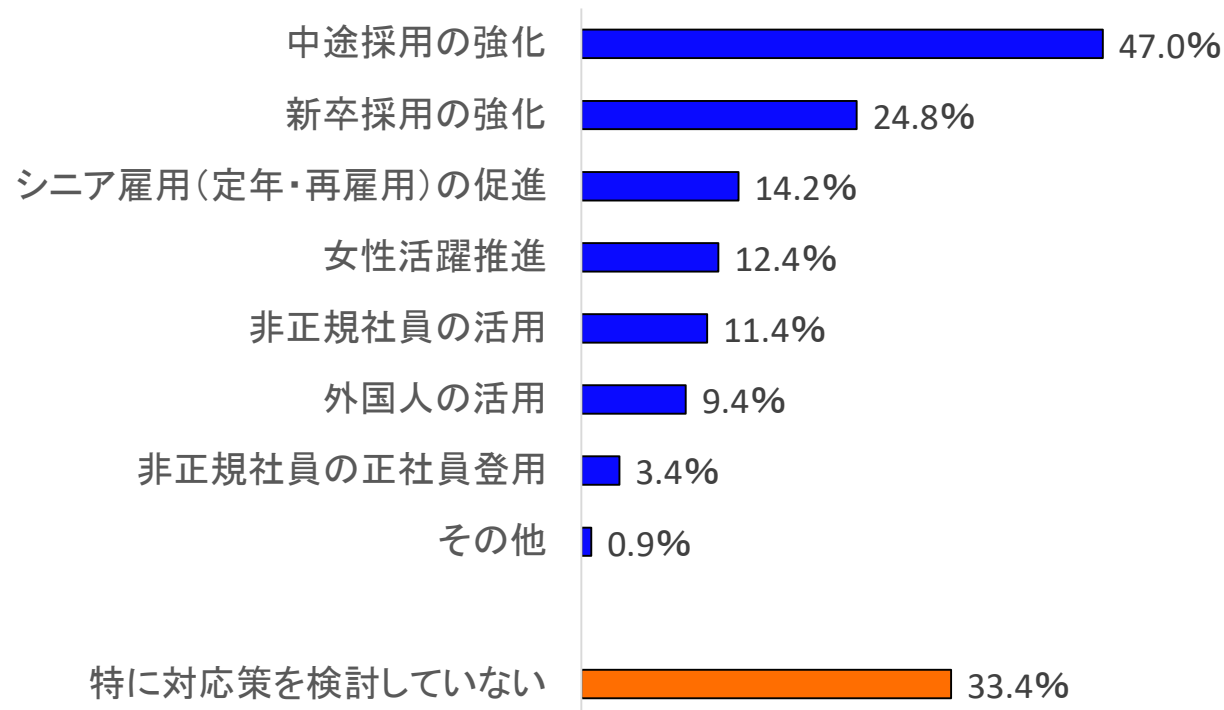
問2. 人材に関する今後の対応策



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 人材に関する今後の対応策については、「中途採用の強化」が47.0%と最も高くなり、すべての地域、規模、業種で、「新卒採用の強化(24.8%)」を上回った。
- 対して、「特に対応策を検討していない」は33.4%となった。

計数の詳細については資料編10ページ参照

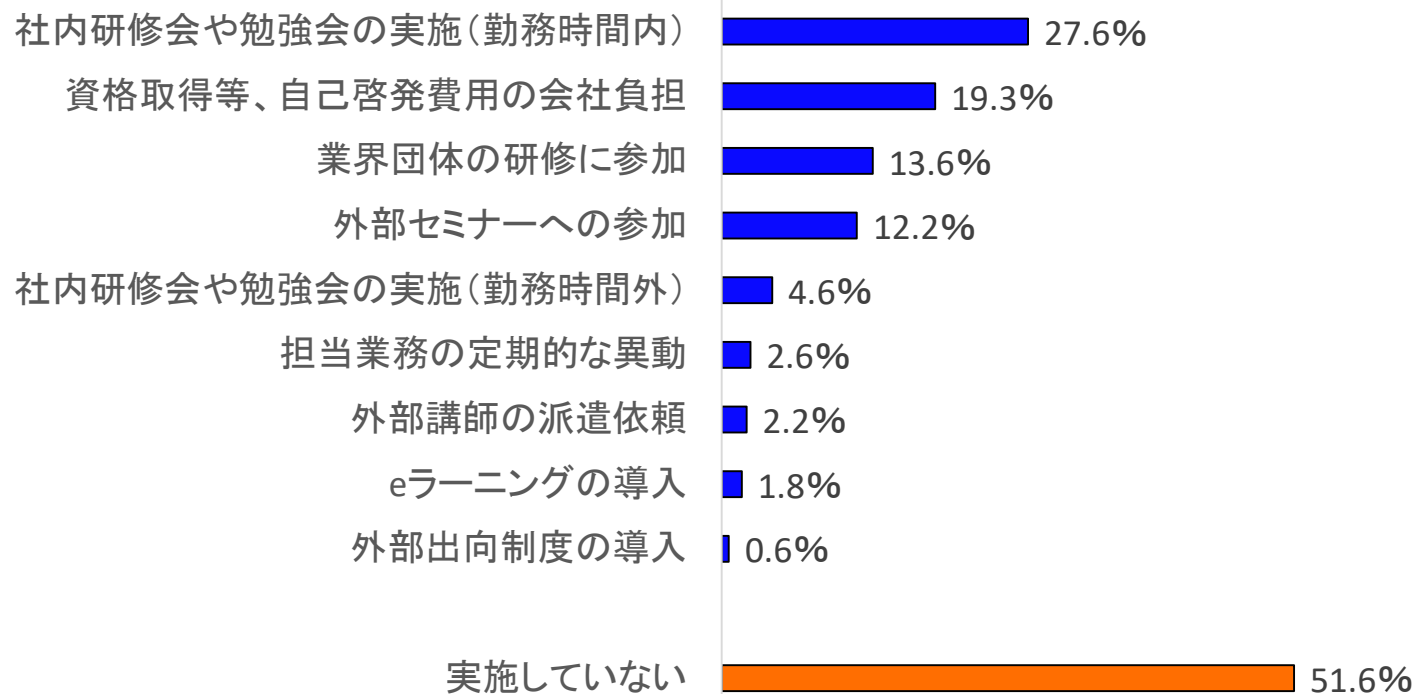


問3. 人材育成におけるOJT以外の取組状況



- 職場内での実地の訓練（OJT）以外の教育訓練の実施状況については、「実施していない」が51.6%と過半数を占めた。
- 対して、OJT以外の訓練を実施している企業においては、「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が27.6%と最も高かった。

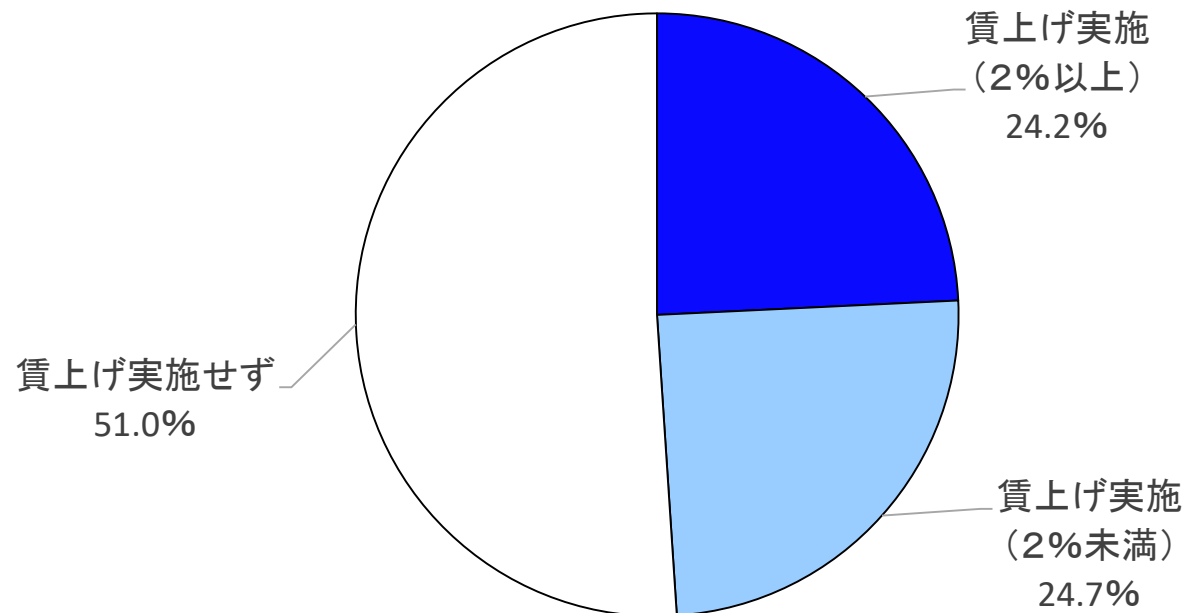
計数の詳細については資料編11ページ参照



問4. 2024年中の賃金引上げ状況 (定期昇給分除く、賞与や一時金除く、予定を含む)

- 2024年中の賃金引上げ状況(実施予定を含む、定期昇給分や賞与、一時金は除く。)については、「2%以上の賃上げ実施」は24.2%と、全体の約4分の1にとどまった。「2%未満の賃上げ実施」は24.7%と、こちらも全体の約4分の1にとどまった。
- 対して、「賃上げ実施せず」は51.0%と、半数以上にのぼっている。

計数の詳細については資料編12ページ参照

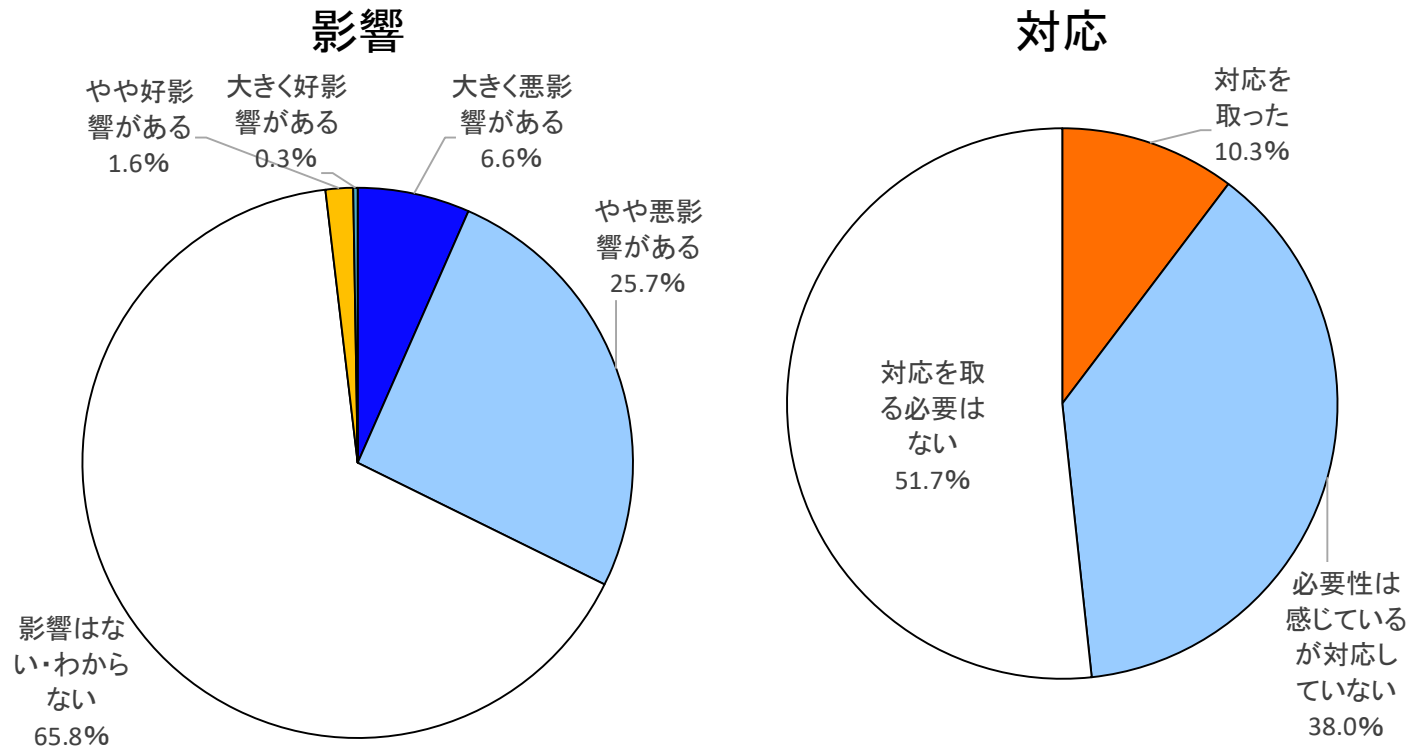


問5. 2024年問題にかかる業務への影響とその対応状況



- 2024年問題（建設業、自動車運転業、医師などにおける残業時間の上限規制）への影響については、「大きく悪影響がある（6.6%）」と「やや悪影響がある（25.7%）」の計32.3%で悪影響があると見込んでいる。
- 対応状況については、「対応を取った」が10.3%にとどまったのに対し、「必要性は感じているが対応していない」が38.0%と4割弱を占めた。

計数の詳細については資料編13ページ参照



参考：中小企業からの声（能登半島地震関連）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①主たる販売先が北陸であるため、今後の震災の影響を懸念している。
(海産物加工販売 北海道)
- ②能登半島地震の影響で旅行客が流れてきた。今後は反動減があろうが、インバウンドの回復を受けて積極的に海外営業を行う。
(ホテル旅館 岩手県)
- ③震災の影響でしばらくは売れ行き好調が見込まれるが、近隣他社が値上げをしていないため、自社が値上げするか悩んでいる。
(不動産代理仲介 新潟県)
- ④能登半島地震により工場の建物や機械に一部損壊が発生した。(みそ製造 新潟県)
- ⑤能登半島地震の影響か、正月3が日の来客は低調であったが、その後は客足が回復した。
(遊技場 長野県)
- ⑥能登半島地震を受け、支援のために現地に定期的に訪問して重機を貸与している。
(一般土木工事 長野県)
- ⑦1月の震災を受け、新規建築を見送った。
(賃貸アパート経営 静岡県)
- ⑧能登半島の大手製造会社が被災したことを受け、当社に受注が集中している。工場の老朽化や従業員の残業増加などが課題。
(かまぼこ、天ぷら製造 和歌山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（業況堅調）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①北海道新幹線の工事関係者の宿泊が多く、常時満室の状態。宴会もコロナ禍前に回復している。
(宿泊、仕出し、宴会 北海道)
- ②インバウンド回復に伴い外国人旅行者の宿泊が増加している。 (ホテル 北海道)
- ③日本酒ブームを受けて利益を計上。業況は上向きだが、社員の高齢化と技術の承継が課題。
(清酒製造 秋田県)
- ④中国への販路拡大を受け、フォークリフトや貯蔵庫コンテナを購入した。
(化粧品用プラスチック製品卸 茨城県)
- ⑤積極的な新規設備導入によりDX化を進めることで賃金引上げに繋げている。設備の充実が、販路拡大の上でのPRポイントにもなっている。(一般機械部品製造 静岡県)
- ⑥業況は安定して順調。新鋭設備の導入も予定しているほか、機械設備も順次公開していく方針。
(電気機械器具製造 大阪府)
- ⑦航空機部門の受注回復に伴い、大幅に収益が増加している。
(ジェットエンジン部品製造 広島県)
- ⑧大手メーカーからの受注増加によって大幅に増収増益となったことから、自己資金で老朽化設備の更新を予定している。
(半導体製造装置製造 山口県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（苦境）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①中国向け輸出の停滞を受け、水産物用発泡スチロール製品の売上が激減した。今後は農産物向けなど新たな販路を目指す。
(包装資材卸 北海道)
- ②ディスカウントストアやドラッグストアの進出で顧客が奪われている。今後の方向性を検討している。
(酒類小売 青森県)
- ③同業他社の新規出店やドラッグストアでの生鮮食料品販売などを受けて業績が低迷。不採算店舗を閉鎖したものの、人員削減は思うようにいかず固定費が高止まっている。
(生鮮食品、総菜加工食品小売 栃木県)
- ④飲食店向け賃貸物件で家賃滞納が目立つ。業況が悪化しているテナントの撤退が増加傾向にある。
(不動産管理仲介 新潟県)
- ⑤同業者をM&Aしたものの、デューデリジェンスの不足のため収益に結び付いていない。ペーパーレス化の進展も悩みの種。
(印刷業 静岡県)
- ⑥分譲地販売が低迷しているうえ、建築中のアパートも資材の納入遅れを受けて工期が遅延している。
(不動産売買、仲介 岡山県)
- ⑦温暖化の影響で牡蠣が取れず、予約の電話があってもほとんど断っている。
(牡蠣飲食店 宮崎県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声(人手不足)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

- ①製造部門の人手が不足しており、人繰りに苦労している。需要に季節性があるうえ人口も少ない地域であることから、人材確保に難航している。(農業用機械製造 北海道)
- ②パートを募集しても応募がない。新人の時給を引き上げた場合、現職の時給も見直さなければならず、負担が大きい。パート給与が上がると家族従業員の負担が大きくなる。(和菓子製造 岩手県)
- ③実習生が戦力になっているものの、指導、管理できる人材が不足している。募集しても全く応募がない。(鋳物製造業 埼玉県)
- ④人手不足を受けて店主がキッチンとホールを兼任する日も多く、業務に支障が出ている。(飲食店 神奈川県)
- ⑤外注先で人手不足が起きており、当社にも影響がある。半導体の供給不足からも影響を受けている。(システムメンテナンス 大阪府)
- ⑥職人の高齢化を懸念している。自社HPを整備することで、過去に3人雇用に成功した。現在も定期的に問い合わせがある。(建築工事 岡山県)
- ⑦現場の熟練者が高齢になっており、今後は最新機器の導入を行い、熟練者がいなくても製造できる環境を整える。(紙器製造、加工 熊本県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（賃上げ・待遇改善）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

- ①人員確保に向けiDeCoに加入するなど福利厚生を手厚くした。 （生鮮品卸 北海道）
- ②人手不足が課題となっており、賃金引上げを通じて人員確保に取り組む。 （土木工事 青森県）
- ③業務で必要な資格の取得者が不足しており、資格取得に向けて取り組んでいく。賃金を引き上げて人材が定着するよう取り組む。 （水道施設工事 岩手県）
- ④他社と比べて賃金水準は高く、若手社員も定着している。 （不動産仲介 三重県）
- ⑤福利厚生について模索しているため、金庫から福利厚生支援のパッケージを提案中。 （金属部品製造 滋賀県）
- ⑥業況が好調なため、利益分を従業員に還元した。昨年対比で年収は20%ほど増加する見込み。 （生活雑貨品製造 和歌山県）
- ⑦福利厚生の拡大、働きやすい職場づくり、社内教育の充実を通じて人材定着に努める。 （電気機器、自動制御機器卸 兵庫県）
- ⑧当金庫の経営支援によって専門家派遣制度を利用し、就業規則改正など雇用に関する知識を習得した。 （美容業 岡山県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（2024年問題）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①4月からの残業上限規制の影響は大きな問題である。人手不足で不安を抱えている。
(肥料、農薬卸 青森県)
- ②2024年問題を受けてオークション落札車両等の納入遅れが見込まれるため、資金繰りの悪化を懸念している。
(車両販売 岩手県)
- ③2024年問題については対応の必要があると感じてはいるものの、取り組めていない。
金庫からは情報提供で対応する。
(青果販売 山形県)
- ④2024年問題を受け、外注の工事会社が打撃を受けることが予想されており、当社も影響を懸念している。
(宅地造成分譲販売 栃木県)
- ⑤2024年問題を受けて配送面で大きく影響が発生すると予想しており、業務フローの見直しを検討していく。
(エクステリア卸 静岡県)
- ⑥販売先が建設業であるため、2024年問題による工期の遅れや納期の変更などの可能性を感じている。
(クローゼット、扉など製造 和歌山県)
- ⑦2024年問題を受け、4月から商品単価を引き上げるとともに、一定額以下の注文の場合は送料を負担してもらうよう改めた。
(ネクタイ製造 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（販売価格・仕入価格）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①仕入価格高騰に加え、インターネット普及による書籍売上減少が痛手となっている。
(書籍、文房具小売 北海道)
- ②燃料や電気代、仕入値の高騰を受けて資金繰りが厳しい。価格転嫁も思い通り進まず、利益確保に苦労している。人手不足により思い切った営業展開もできない。
(乳製品加工販売 秋田県)
- ③自動車部品が値上がりしているのに対し、販売価格にそのままは転嫁できない。
(自動車部品、タイヤ販売 千葉県)
- ④高齢入居者の施設利用料を引き上げるわけにはいかず、給食や光熱費の高騰で利益は減少している。
(老人福祉施設 新潟県)
- ⑤仕入価格高騰に加え、価格転嫁も一部でしか行っていないため、資金繰りに問題が出つつある。
(洋菓子小売 静岡県)
- ⑥主要販売先と価格交渉を行い、15%以上の値上げに成功した。増収増益見込みである。
(ブラインド製造 滋賀県)
- ⑦カタログ販売を行っているが、有効期間中は販売価格を引き上げられず、利幅が縮小している。
(土産品卸 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（前向きな取組み）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

- ①人手が足りないため、会計ソフト等の導入で効率化を図る。 （一般鋼材卸 埼玉県）
- ②取引先より大型案件の依頼があったため、補助金を活用してNC放電機やマルチターンテーブルを導入した。来期は増収増益を見込む。（各種金型製作 神奈川県）
- ③家電量販店との差別化を図るべく、定期的に販促イベントを開催しており固定客の囲い込みに成功している。 （家電販売 新潟県）
- ④Instagramの投稿をみて来店する客が増え、最近行ったイベントでは通常の10倍の売上を計上した。 （コーヒー店 静岡県）
- ⑤InstagramなどSNSやネット販売に積極的に取り組んでいる。ライブ配信用スタジオを完備した新店舗建設を計画している。 （婦人服販売 静岡県）
- ⑥海外にアンテナショップを出店したことを受け、売上が増加している。また、これまで国内から発送していた商品も現地から出荷できるため、コストも削減できている。 （テーブルウエア販売 滋賀県）
- ⑦重いものを機械で運べる設備を導入するなど、女性が働きやすい職場づくりに取り組んでいる。 （歯車製造 兵庫県）
- ⑧地元大学との共同研究が少しずつ形になってきている。 （碎石製品製造 岡山県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

ありがとうございました。

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田、鉢嶺、奥津

TEL : 03-5202-7671 FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

第195回全国中小企業景気動向調査

(2024年1～3月期実績・2024年4～6月期見通し)

【特別調査 中小企業における人材戦略について】

1～3月期業況は4四半期ぶりの低下

—第195回全国中小企業景気動向調査結果—

(2024年1～3月期実績・2024年4～6月期見通し)

1. 概況

24年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 9.3$ 、前期比6.0ポイント低下と、4四半期ぶりの低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス5.1と前期比4.4ポイント低下、同収益判断D.I.は $\Delta 4.9$ と同2.2ポイント低下した。販売価格判断D.I.はプラス22.3と3四半期続けて低下した。人手過不足判断D.I.は $\Delta 26.1$ と4四半期ぶりに人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は20.0%と前期比1.9ポイント低下した。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、不動産業を除く5業種で、地域別には全11地域中9地域で、それぞれ低下となった。

24年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 5.4$ 、今期実績比3.9ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で、また、地域別には全11地域中、首都圏と九州北部を除く9地域で、それぞれ改善する見通しとなっている。

2. 主なポイント

◇ 業況は4四半期ぶりの低下

24年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 9.3$ 、前期比6.0ポイントの低下と、4四半期ぶりの低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス5.1、前期比4.4ポイントの低下、同収益判断D.I.が $\Delta 4.9$ 、同2.2ポイントの低下と、ともに低下となった。また、前期比売上額判断D.I.は $\Delta 4.8$ 、前期比15.5ポイント低下、同収益判断D.I.は $\Delta 11.3$ 、同10.4ポイント低下と、ともに10ポイント超の低下となった。

◇ 価格は高止まりながらも低下が続く

販売価格判断D.I.はプラス22.3、前期比4.8ポイントの低下と、3四半期続けての低下となった。一方、仕入価格判断D.I.はプラス46.3、同4.8ポイントの低下と、5四半期続けての低下となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 26.1$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 27.4$)と、4四半期ぶりに人手不足感が緩和した。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 8.8$ 、前期比1.5ポイント低下と、2四半期続けての小幅低下となった。

設備投資実施企業割合は20.0%、前期比1.9ポイント低下と、4四半期ぶりの低下となった。

◇ 全6業種中、5業種で低下

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、不動産業を除く5業種で低下した。最も低下幅が大きかったのは卸売業（8.9ポイント）で、次いで製造業（7.9ポイント）、サービス業（6.8ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、九州北部と南九州を除く9地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸（13.8ポイント）で、次いで東北（12.6ポイント）、北海道（10.9ポイント）、の順だった。

◇ 改善に転じる見通し

来期の予想業況判断D.I.は△5.4、今期実績比3.9ポイント改善と、一転して改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で改善を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域中、首都圏と九州北部を除く9地域で改善の見通しとなっている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
(担当) しなだ品田、はちみね鉢嶺、おくつ奥津

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表 (1)

全業種	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12
業況(実績)	1.2	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2
業況(見通し)	0.1	-3.8	-0.3	-0.4	3.1	-2.3	-2.7	-4.3	-6.1	-12.3	-25.9	-58.4	-47.1
売上額(前期比)	7.3	-4.1	1.3	1.4	10.4	-6.6	-0.9	-0.4	-2.8	-20.0	-55.2	-33.2	-21.8
売上額(前年同期比)	1.1	1.2	0.7	1.5	3.6	-1.6	-1.7	-3.5	-9.4	-20.3	-59.9	-56.1	-47.0
収益(前期比)	2.3	-7.1	-2.5	-2.8	4.9	-9.1	-4.0	-4.1	-6.6	-20.5	-54.3	-34.4	-23.5
収益(前年同期比)	-2.6	-4.4	-4.0	-3.1	-1.1	-5.5	-4.7	-6.1	-11.9	-20.9	-58.9	-54.6	-44.9
販売価格(前期比)	5.6	4.9	5.3	5.4	6.6	3.5	5.9	4.0	6.7	-0.1	-12.4	-6.6	-5.2
人手不足(過剰-不足)	-26.7	-26.9	-26.0	-26.0	-29.9	-28.9	-27.4	-27.0	-27.4	-22.7	-2.0	-7.2	-13.3
資金繰り(楽-苦)	-5.4	-6.8	-4.0	-5.1	-5.0	-6.4	-4.9	-6.7	-7.8	-11.3	-31.8	-17.9	-13.2
設備投資実施割合(%)	21.6	22.0	22.6	22.1	22.3	22.3	22.1	22.9	22.6	21.5	17.1	19.0	18.9

製造業	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12
業況(実績)	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9
業況(見通し)	4.6	2.0	5.4	6.4	9.0	1.4	-0.6	-4.5	-8.1	-16.7	-30.3	-63.9	-54.2
売上額(前期比)	12.6	-2.0	7.2	3.7	15.4	-8.4	-0.5	-3.3	-5.3	-26.0	-58.7	-40.3	-22.2
売上額(前年同期比)	6.3	6.4	7.6	6.0	9.7	-1.0	-1.8	-5.2	-14.3	-26.6	-63.6	-63.5	-54.7
収益(前期比)	6.9	-5.2	1.9	-1.5	8.0	-11.0	-4.7	-7.6	-9.4	-25.7	-57.9	-41.6	-24.3
収益(前年同期比)	2.7	-1.1	1.4	1.0	3.1	-5.3	-5.0	-9.0	-16.5	-25.9	-63.1	-61.3	-52.0
販売価格(前期比)	3.6	3.6	4.3	4.4	5.7	3.5	5.9	2.3	3.6	-0.2	-9.3	-7.8	-6.1
人手不足(過剰-不足)	-26.6	-27.8	-25.8	-26.7	-29.5	-27.9	-24.2	-23.2	-22.6	-17.6	7.1	4.3	-4.2
資金繰り(楽-苦)	-4.6	-5.9	-3.2	-4.2	-2.8	-6.1	-4.8	-7.9	-8.4	-12.8	-33.4	-20.2	-14.4
設備投資実施割合(%)	25.3	25.8	27.3	26.1	26.8	26.8	26.0	26.6	25.4	25.1	18.6	20.4	20.2

卸売業	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12
業況(実績)	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7
業況(見通し)	-3.4	-10.8	-4.8	-6.3	-0.5	-10.1	-5.0	-8.8	-8.7	-18.9	-35.4	-65.3	-53.6
売上額(前期比)	7.4	-12.8	1.2	-1.1	11.3	-15.8	-1.9	-1.9	-2.4	-30.9	-59.3	-34.9	-25.1
売上額(前年同期比)	-2.0	-3.0	-3.8	0.4	0.6	-4.9	-6.4	-7.1	-14.7	-27.3	-65.6	-60.7	-51.7
収益(前期比)	4.4	-15.5	-1.2	-4.5	7.7	-17.7	-4.3	-4.3	-5.9	-29.5	-59.4	-36.1	-25.5
収益(前年同期比)	-4.6	-7.2	-5.7	-4.0	-3.5	-7.8	-9.1	-8.4	-15.4	-25.8	-64.7	-58.6	-49.6
販売価格(前期比)	11.3	9.8	10.4	9.9	11.4	5.7	8.3	6.9	7.9	-2.7	-12.7	-5.4	-4.0
人手不足(過剰-不足)	-19.6	-18.2	-19.5	-19.1	-22.7	-21.0	-21.8	-22.9	-23.2	-16.7	2.8	-3.2	-9.8
資金繰り(楽-苦)	-6.1	-7.9	-3.6	-6.8	-8.2	-7.8	-6.9	-8.5	-8.5	-11.4	-33.6	-15.4	-12.6
設備投資実施割合(%)	19.0	18.1	18.7	19.7	19.6	20.6	19.2	21.6	20.1	18.0	14.5	15.7	17.6

小売業	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12
業況(実績)	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7
業況(見通し)	-16.4	-22.5	-16.0	-19.6	-16.2	-18.9	-17.6	-18.5	-19.5	-24.3	-37.2	-63.1	-54.7
売上額(前期比)	-6.5	-17.0	-12.3	-12.1	-3.8	-15.6	-12.3	-11.7	-14.0	-28.0	-60.4	-37.0	-29.2
売上額(前年同期比)	-13.6	-11.8	-12.5	-13.4	-12.1	-14.4	-12.6	-14.5	-21.3	-30.1	-64.2	-60.3	-50.8
収益(前期比)	-10.9	-19.6	-16.0	-14.3	-7.1	-16.2	-13.1	-12.3	-16.2	-28.4	-57.6	-37.6	-28.9
収益(前年同期比)	-18.2	-17.4	-17.5	-18.0	-15.6	-17.5	-15.2	-14.4	-22.9	-29.6	-61.0	-57.4	-46.7
販売価格(前期比)	9.0	8.3	8.3	7.2	6.3	2.6	7.8	3.4	11.2	0.2	-16.2	-3.7	-4.0
人手不足(過剰-不足)	-21.6	-20.6	-20.9	-18.6	-21.5	-21.8	-23.5	-22.2	-20.1	-19.0	-3.7	-7.7	-12.1
資金繰り(楽-苦)	-16.9	-17.9	-14.3	-14.8	-14.9	-15.4	-13.7	-14.8	-18.2	-18.6	-41.7	-25.6	-21.4
設備投資実施割合(%)	12.4	13.2	13.6	13.4	12.7	12.7	12.2	13.9	14.4	12.5	10.2	12.5	11.7

サービス業	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12
業況(実績)	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6
業況(見通し)	-3.5	-7.9	-5.0	-5.9	-0.1	-7.7	-3.7	-5.4	-7.2	-10.7	-25.4	-64.9	-54.9
売上額(前期比)	0.5	-7.6	-1.0	-1.4	5.4	-9.3	1.8	0.6	-5.1	-20.4	-64.6	-34.8	-23.5
売上額(前年同期比)	-1.7	-2.6	-4.6	-3.3	-2.6	-3.9	-0.8	-3.7	-7.0	-17.8	-66.6	-64.5	-51.9
収益(前期比)	-2.4	-8.6	-4.8	-4.0	-0.2	-10.0	-0.6	-2.2	-7.7	-21.2	-63.1	-35.9	-25.4
収益(前年同期比)	-5.7	-6.4	-9.4	-7.4	-6.4	-6.4	-3.2	-5.2	-9.7	-19.1	-65.9	-64.1	-49.9
料金価格(前期比)	2.5	1.0	2.6	3.3	3.6	1.8	4.9	4.1	11.1	1.3	-10.8	-3.2	-0.9
人手不足(過剰-不足)	-32.6	-31.6	-32.9	-32.4	-37.5	-35.5	-35.5	-34.1	-35.4	-27.9	-3.3	-12.3	-18.8
資金繰り(楽-苦)	-5.4	-9.3	-6.8	-6.7	-5.9	-9.3	-6.0	-6.8	-8.0	-15.8	-43.6	-26.3	-18.5
設備投資実施割合(%)	24.0	23.5	24.1	23.5	24.2	22.8	24.4	24.2	24.0	22.9	19.3	21.3	20.0

建設業	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12
業況(実績)	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5
業況(見通し)	11.3	8.7	6.7	11.3	14.4	12.7	6.4	11.8	11.9	6.7	-5.8	-36.5	-20.6
売上額(前期比)	16.6	8.4	3.1	13.4	18.4	9.5	4.6	15.2	13.8	1.6	-36.4	-16.6	-10.4
売上額(前年同期比)	8.4	7.6	6.7	9.8	11.8	11.5	8.9	11.6	10.3	-0.3	-42.3	-34.4	-27.2
収益(前期比)	7.1	2.0	-0.9	6.2	10.1	3.1	-1.3	6.7	6.1	-2.4	-37.0	-18.3	-15.0
収益(前年同期比)	3.9	1.0	1.3	4.4	6.5	3.2	4.2	6.1	3.4	-5.2	-42.4	-34.1	-28.1
請負価格(前期比)	3.7	1.8	2.4	4.0	7.1	4.5	4.0	6.4	6.0	1.2	-12.7	-6.8	-5.9
人手不足(過剰-不足)	-40.5	-40.7	-37.5	-38.1	-46.2	-45.6	-42.3	-44.3	-49.2	-41.8	-20.5	-28.7	-34.2
資金繰り(楽-苦)	1.3	0.3	3.6	1.2	1.4	0.8	2.7	1.6	0.9	-1.8	-14.5	-5.4	-3.0
設備投資実施割合(%)	24.3	25.5	24.7	24.0	24.2	24.5	25.0	24.9	26.4	25.8	21.9	24.3	24.1

不動産業	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12
業況(実績)	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6
業況(見通し)	7.2	7.7	12.1	8.6	9.8	11.2	8.8	4.6	1.4	2.0	-7.5	-46.5	-31.5
売上額(前期比)	7.6	12.1	6.7	5.8	11.3	9.5	8.3	6.0	1.5	-1.5	-44.4	-23.9	-18.1
売上額(前年同期比)	7.6	9.1	5.3	8.1	11.3	7.5	8.0	4.0	2.3	-4.8	-49.0	-38.8	-31.1
収益(前期比)	6.6	11.9	7.3	4.1	11.0	7.0	7.7	3.8	0.7	-1.6	-42.8	-24.6	-19.0
収益(前年同期比)	5.7	7.3	3.9	6.0	11.4	7.7	6.4	3.0	2.1	-7.0	-47.7	-40.2	-29.4
販売価格(前期比)	5.3	6.4	4.1	3.7	6.2	2.3	3.6	2.4	1.7	-1.3	-18.0	-14.6	-11.3
人手不足(過剰-不足)	-13.8	-15.9	-14.2	-16.5	-16.1	-17.8	-16.3	-15.0	-13.8	-15.6	-5.9	-8.1	-8.9
資金繰り(楽-苦)	4.6	5.7	4.4	5.9	2.2	5.1	4.4	2.7	1.1	0.0	-15.5	-7.3	-4.2

主要D. I. 時系列表 (2)

21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	全業種
-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	-10.8	-13.9	-7.4	-7.0	-3.3	-9.3		業況(実績)
-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	-21.1	-24.8	-18.9	-15.6	-17.3	-11.7	-5.6	-4.4	-8.0	-5.4	業況(見通し)
-35.8	-22.1	-18.4	-2.0	-21.9	-4.1	-5.0	6.1	-6.1	5.6	6.4	10.7	-4.8		売上額(前期比)
-41.7	-14.7	-14.5	-3.4	-12.8	0.8	0.7	6.4	6.6	12.3	11.1	9.5	5.1		売上額(前年同期比)
-34.6	-23.7	-21.3	-9.4	-26.9	-14.7	-16.0	-7.9	-17.8	-5.8	-5.6	-0.9	-11.3		収益(前期比)
-40.1	-16.8	-17.2	-10.6	-20.4	-11.8	-12.7	-11.0	-10.9	-2.3	-2.5	-2.7	-4.9		収益(前年同期比)
-5.2	-0.6	3.4	10.4	12.5	23.5	24.3	29.8	27.1	29.5	27.4	27.1	22.3		販売価格(前期比)
-12.1	-12.1	-15.3	-20.8	-19.4	-19.8	-22.2	-24.9	-24.2	-24.4	-25.0	-27.4	-26.1		人手不足(過剰-不足)
-14.0	-10.2	-11.0	-9.6	-12.0	-9.6	-10.2	-9.6	-10.8	-7.1	-7.1	-7.3	-8.8		資金繰り(楽-苦)
19.3	20.5	19.9	19.9	19.3	19.5	20.7	20.8	20.3	21.6	21.7	21.9	20.0		設備投資実施割合(%)

21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	製造業
-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	-10.7	-16.1	-10.3	-11.4	-8.4	-16.3		業況(実績)
-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	-19.0	-21.6	-18.8	-13.4	-16.9	-11.8	-7.5	-6.4	-11.5	-9.7	業況(見通し)
-37.8	-18.2	-15.2	1.2	-19.0	-2.8	-2.8	7.8	-7.0	4.9	3.1	9.0	-11.4		売上額(前期比)
-46.5	-10.8	-5.1	2.5	-5.5	4.4	4.4	10.2	8.7	12.1	9.5	6.5	0.9		売上額(前年同期比)
-36.2	-20.6	-18.6	-7.2	-24.5	-15.4	-16.0	-9.3	-20.7	-8.1	-9.0	-2.5	-16.7		収益(前期比)
-44.0	-12.7	-7.8	-5.5	-14.5	-10.5	-11.5	-10.7	-11.5	-4.9	-4.9	-4.7	-8.7		収益(前年同期比)
-6.0	-1.1	2.7	9.7	12.6	25.7	25.6	31.8	28.1	29.6	24.9	25.0	19.4		販売価格(前期比)
-6.2	-8.8	-13.4	-18.2	-19.3	-18.5	-20.4	-23.3	-21.6	-20.6	-19.5	-22.6	-21.6		人手不足(過剰-不足)
-14.8	-10.1	-10.5	-9.5	-11.3	-10.2	-10.4	-10.1	-11.4	-8.3	-9.2	-9.0	-11.1		資金繰り(楽-苦)
21.3	23.5	22.4	22.1	22.0	22.3	23.0	24.0	22.7	24.6	24.8	23.8	22.6		設備投資実施割合(%)

21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	卸売業
-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	-11.2	-16.6	-9.5	-9.1	-3.4	-12.3		業況(実績)
-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	-29.4	-32.2	-24.9	-19.2	-21.5	-16.0	-8.2	-5.3	-11.0	-7.1	業況(見通し)
-43.6	-23.4	-22.6	-1.3	-32.8	-0.9	-6.1	10.1	-7.5	10.3	9.2	16.9	-8.8		売上額(前期比)
-47.8	-14.4	-16.6	-4.2	-16.8	5.5	5.0	11.9	13.1	16.2	14.0	13.0	7.6		売上額(前年同期比)
-42.7	-24.5	-25.3	-7.8	-37.2	-14.2	-16.9	-6.2	-20.5	-1.1	-3.3	4.9	-16.3		収益(前期比)
-46.3	-16.8	-19.4	-10.8	-25.1	-9.1	-10.9	-9.7	-8.8	2.3	0.4	0.8	-4.0		収益(前年同期比)
-5.1	4.6	10.0	18.2	24.9	38.2	37.2	44.1	41.8	43.7	38.5	40.3	32.6		販売価格(前期比)
-6.3	-7.9	-9.7	-14.7	-12.0	-13.5	-15.1	-18.2	-19.0	-20.8	-21.2	-23.5	-18.6		人手不足(過剰-不足)
-13.2	-8.2	-10.7	-9.5	-10.6	-9.5	-10.3	-8.7	-9.5	-6.2	-7.1	-6.4	-7.7		資金繰り(楽-苦)
16.2	17.3	18.6	18.1	16.0	17.4	18.6	18.3	19.3	18.7	19.0	21.4	17.4		設備投資実施割合(%)

21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	小売業
-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	-25.5	-24.1	-17.0	-15.6	-11.0	-15.4		業況(実績)
-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	-35.9	-38.6	-30.6	-29.9	-29.7	-19.5	-15.8	-13.2	-16.4	-11.2	業況(見通し)
-44.7	-37.2	-33.7	-11.9	-32.7	-10.4	-16.6	-3.5	-11.4	-0.4	3.2	6.8	-8.0		売上額(前期比)
-45.7	-27.2	-31.8	-13.2	-23.1	-5.9	-7.2	-2.5	0.6	9.8	12.2	6.8	2.9		売上額(前年同期比)
-42.4	-37.0	-35.7	-19.4	-38.6	-19.2	-25.5	-15.6	-22.2	-12.5	-11.5	-6.6	-14.2		収益(前期比)
-43.7	-29.5	-34.5	-23.0	-32.4	-18.9	-21.1	-19.1	-15.6	-5.6	-5.8	-7.6	-8.5		収益(前年同期比)
-2.5	0.4	2.9	14.9	17.1	26.4	28.0	35.1	35.0	35.8	37.2	36.3	28.8		販売価格(前期比)
-11.2	-8.5	-11.0	-14.7	-13.4	-16.1	-16.4	-19.2	-18.6	-20.5	-20.6	-22.7	-23.0		人手不足(過剰-不足)
-22.3	-21.1	-21.4	-20.8	-21.6	-18.2	-20.1	-19.0	-19.4	-15.7	-14.5	-13.8	-15.8		資金繰り(楽-苦)
11.4	13.0	12.3	11.6	11.7	11.7	13.4	11.8	12.2	11.9	12.8	13.5	11.9		設備投資実施割合(%)

21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	サービス業
-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	-11.3	-15.4	-1.4	-1.3	1.5	-5.3		業況(実績)
-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	-26.3	-31.2	-21.3	-20.9	-20.1	-12.4	0.6	-2.3	-4.7	0.5	業況(見通し)
-46.8	-29.7	-22.8	-3.6	-29.8	-1.2	-3.6	8.4	-8.4	14.7	12.5	13.0	1.6		売上額(前期比)
-52.7	-16.0	-21.5	-7.2	-17.4	5.1	4.1	11.7	9.9	21.8	19.4	18.1	14.1		売上額(前年同期比)
-45.6	-30.1	-23.5	-8.2	-33.3	-8.6	-12.6	-2.1	-18.5	3.1	1.2	1.5	-7.3		収益(前期比)
-51.0	-19.2	-22.4	-11.9	-23.0	-5.4	-6.8	-1.7	-6.1	7.2	6.1	2.6	1.9		収益(前年同期比)
-5.8	-2.5	-0.6	3.6	3.0	12.2	15.4	20.1	17.9	23.6	24.3	21.4	18.9		料金価格(前期比)
-12.0	-13.4	-15.6	-25.2	-21.4	-24.9	-29.2	-31.2	-31.6	-33.8	-35.3	-35.0	-34.8		人手不足(過剰-不足)
-23.0	-17.7	-17.9	-13.1	-17.9	-14.1	-13.6	-11.5	-14.8	-8.5	-6.7	-7.6	-8.6		資金繰り(楽-苦)
21.5	21.8	21.9	22.9	21.9	21.4	23.2	22.8	22.9	24.3	24.5	24.9	23.3		設備投資実施割合(%)

21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	建設業
-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	0.3	-1.5	-1.3	3.3	7.9	3.1		業況(実績)
-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	-6.9	-13.9	-6.3	-3.3	-7.4	-4.9	2.0	6.2	2.3	2.1	業況(見通し)
-17.1	-14.3	-6.8	2.3	-9.7	-8.0	0.6	7.7	0.6	1.5	9.6	13.2	4.3		売上額(前期比)
-24.1	-13.6	-11.7	-3.2	-12.5	-6.8	-4.6	1.5	1.8	7.0	6.8	10.6	5.0		売上額(前年同期比)
-16.9	-17.1	-12.4	-8.5	-16.8	-20.1	-13.9	-9.0	-12.8	-10.9	-5.1	-1.0	-4.9		収益(前期比)
-24.0	-14.8	-16.9	-10.9	-20.5	-19.1	-17.4	-16.7	-14.9	-8.0	-5.6	-2.3	-4.8		収益(前年同期比)
-5.5	-3.3	2.5	6.0	5.6	14.8	17.6	20.1	16.2	20.3	20.0	20.6	18.3		請負価格(前期比)
-30.9	-26.6	-30.9	-38.7	-35.7	-31.5	-36.4	-41.0	-38.7	-36.7	-41.5	-44.7	-43.7		人手不足(過剰-不足)
-2.8	1.8	-0.9	-0.5	-5.1	-0.9	-2.3	-2.6	-4.5	0.7	0.4	-2.1	-3.7		資金繰り(楽-苦)
24.7	24.0	22.5	23.5	22.8	22.5	23.5	24.2	22.8	25.9	24.9	25.0	22.9		設備投資実施割合(%)

21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	不動産業
-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	-1.0	-1.5	5.0	2.0	2.3	4.4		業況(実績)
-26.6	-15.3	-14.7	-14.4	-4.2	-7.8	-6.3	-4.4	-1.7	-0.5	1.6	-1.4	2.1	1.4	業況(見通し)
-14.8	-7.9	-8.4	-1.0	-4.2	1.9	-1.2	6.2	1.2	6.3	5.6	6.8	6.1		売上額(前期比)
-20.5	-5.5	-6.3	0.7	-6.1	0.4	0.9	1.3	3.5	6.9	6.2	5.2	7.8		売上額(前年同期比)
-14.4	-9.2	-9.1	-3.6	-4.4	-2.5	-4.3	4.0	-1.8	4.4	3.8	3.9	5.1		収益(前期比)
-20.7	-7.4	-7.1	-1.6	-6.1	-3.2	-3.3	-1.5	-2.2	3.2	2.0	0.0	4.7		収益(前年同期比)
-6.7	-1.4	4.2	11.0	11.0	19.8	17.9	21.7	18.0	20.8	18.9	17.2	16.9		販売価格(前期比)
-10.8	-8.9	-9.9	-11.6	-9.8	-11.4	-13.2	-12.8	-14.4	-13.8	-13.5	-15.7	-14.6		人手不足(過剰-不足)
-2.2	-2.7	-0.5	0.6	-0.4	-0.1	1.9	0.1	1.0	0.8	1.8	1.3	1.8		資金繰り(楽-苦)

中小企業における人材戦略について

1. 調査目的

中小企業における人手不足は深刻化している。また、賃上げ動向も大きな社会的関心事となっている。そこで今回は、「人材戦略」と題し、賃上げ動向や従業員の教育訓練の現状などについて調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1. 若手の不足と高齢化が悩み

現在の人材の状況について懸念していることについては、「高齢化が進んでいる(46.4%)」と「若手が不足している(43.6%)」の2つが他の選択肢と比べて多くの回答を集めた。この2つの回答については、業種や規模を問わず回答割合が高い傾向にあった。

続いて「熟練者が不足している(17.6%)」は建設業や製造業で、「営業で働く従業員が少ない(13.9%)」は不動産業や卸売業で、それぞれ回答割合が高い傾向にあった。

一方で、「懸念していることはない」は規模の小さい企業で回答割合が高かったものの、全体としては17.9%にとどまった。

問2. 人材不足には中途採用の強化で対応

人材に関する今後の対応策については、「中途採用の強化」が47.0%と最も高くなり、すべての地域、規模、業種で、「新卒採用の強化(24.8%)」を上回った。以下、「シニア雇用(定年・再雇用)の促進(14.2%)」、「女性活躍推進(12.4%)」、「非正規社員の活用(11.4%)」が続いた。対して、「特に対応策を検討していない」は33.4%となった。

規模別にみると、規模が小さいほど「特に対応策を検討していない」の割合が高い傾向にあった。

問3. OJT以外の教育訓練は低調

職場内での実地の訓練(OJT)以外の教育訓練の実施状況については、「実施していない」が51.6%と過半数を占めた。特に規模の小さい企業を中心に、OJT以外の教育訓練が低調な様子が見て取れる。

対して、OJT以外の訓練を実施している企業においては、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」が27.6%と最も高く、以下「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が19.3%で続いた。規模が大きいほど、これらの取組みに積極的である。

業種別にみると、建設業で「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が特に高い傾向にあった。

問4. 賃金引上げ機運は道半ば

2024 年中の賃金引上げ状況（実施予定を含む、定期昇給分や賞与、一時金は除く。）については、「2%以上の賃上げ実施」は24.2%と、全体の約4分の1にとどまった。従業員50人以上の大規模の階層でも、40%程度にとどまっている。対して、「2%未満の賃上げ実施」は24.7%と、こちらも全体の約4分の1にとどまった。対して、「賃上げ実施せず」は51.0%と、半数以上にのぼっている。

従業員規模別にみると、9人以下の規模階層では賃上げ実施率が50%に達しなかったのに対し、10人以上の階層では50%を上回っていた。

問5. 3割強が2024年問題で悪影響見込む

2024年問題（建設業、自動車運転業、医師などにおける残業時間の上限規制）の影響については、「大きく悪影響がある（6.6%）」と「やや悪影響がある（25.7%）」の計32.3%で悪影響があると見込んでいる。対して、好影響を見込む企業は「大きく」「やや」合わせても2%弱にとどまる。また、「影響はない・わからない」が65.8%と全体の約3分の2を占めた。

対応状況については、「対応を取った」が10.3%にとどまったのに対し、「必要性は感じているが対応していない」が38.0%を占めた。「悪影響がある」と回答した企業に限ると、6割以上が「対応していない」と回答した。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）しなだ品田、はちみね鉢嶺、おくつ奥津

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 中小企業における人材戦略について

【問1】貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。1～0の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。

【問1】現在の人材の状況について懸念していること

(単位:%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		若手が不足している	高齢化が進んでいる	熟練者が不足している	業務上必要な資格取得者が不足している	生産、販売現場で働く従業員が少ない	営業で働く従業員が少ない	経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	管理職(店長、現場監督など含む)が少ない	規模(売上や利益)と比較して人員が多すぎる	懸念していることはない
全 体		43.6	46.4	17.6	6.0	12.3	13.9	4.6	6.4	2.4	17.9
地 域 別	北 海 道	49.7	56.1	19.0	6.6	17.1	11.2	5.2	4.1	1.9	13.6
	東 北 道	48.7	54.6	18.3	7.8	11.9	17.8	4.6	7.8	2.9	12.4
	関 東 道	47.1	49.0	18.6	8.7	12.6	14.7	4.7	7.4	3.1	15.9
	首 都 圏	37.2	41.4	15.1	4.2	9.6	11.3	3.9	4.3	1.5	22.8
	北 陸 道	41.2	44.0	17.3	7.0	12.4	11.9	5.1	7.8	5.6	18.3
	東 海 道	46.7	47.8	19.6	7.1	14.4	15.2	4.8	9.1	3.6	15.6
	近 畿 道	48.5	48.0	20.3	5.3	13.7	18.5	5.4	8.4	2.9	13.7
	中 国 道	47.2	48.1	20.0	6.3	12.5	16.9	4.0	8.7	1.4	15.6
	四 国 道	36.6	43.0	17.8	5.0	11.2	11.7	3.4	5.9	1.6	22.4
九 州 北 部 道	九 州 北 部 道	42.4	45.2	15.6	5.7	11.3	10.7	5.3	3.4	1.5	19.2
	南 九 州 道	38.1	38.1	13.5	7.9	11.2	10.6	4.9	5.1	1.6	25.7
規 模 別	1 ～ 4 人	26.5	40.2	11.1	3.6	8.4	11.0	4.5	2.6	1.2	32.6
	5 ～ 9 人	45.8	47.3	17.6	5.8	11.1	14.7	4.9	5.8	2.0	14.7
	10 ～ 19 人	55.0	50.7	20.1	6.8	12.5	15.7	4.3	8.4	3.0	9.4
	20 ～ 29 人	56.8	51.5	23.3	7.3	16.7	16.3	4.2	9.5	2.9	8.1
	30 ～ 39 人	57.0	52.1	24.6	7.9	16.4	14.3	4.6	9.5	4.0	7.3
	40 ～ 49 人	54.6	48.2	21.7	9.6	15.9	14.7	6.2	11.9	3.8	8.5
	50 ～ 99 人	56.0	50.0	25.4	10.2	20.6	17.7	4.4	9.9	4.6	6.6
	100 ～ 199 人	55.8	52.6	29.5	9.2	19.1	15.1	5.2	13.5	3.6	6.0
200 ～ 300 人	50.9	47.3	27.7	8.9	28.6	9.8	6.3	6.3	5.4	5.4	
業 種 別	製 造 業	46.1	51.8	23.5	3.5	17.7	12.6	3.8	6.9	3.0	12.8
	卸 売 業	43.4	45.0	10.8	2.5	10.3	21.9	5.2	5.3	3.9	18.5
	小 売 業	30.7	40.8	10.8	3.6	10.1	11.9	6.0	5.2	2.3	26.4
	サ ー ビ ス 業	44.7	43.1	15.5	7.3	9.8	10.5	5.3	6.4	1.8	19.4
	建 設 業	60.7	55.0	24.5	14.0	12.1	9.2	3.8	8.4	1.1	8.3
不 動 産 業	25.2	27.3	9.8	8.8	3.7	23.8	4.6	4.9	1.3	36.1	

(備考) 最大3つまで複数回答

【問2】今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものを、1～9の中から3つ選んでお答えください。

【問2】人材に関する対応策

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9
		新卒採用の強化	中途採用の強化	シニア雇用(定年・再雇用)の促進	女性活躍推進	非正規社員の活用	非正規社員の正社員登用	外国人の活用	その他	特に対策を検討していない
全 体		24.8	47.0	14.2	12.4	11.4	3.4	9.4	0.9	33.4
地 域 別	北 海 道	29.9	52.5	20.4	10.7	13.2	3.0	10.6	0.9	28.4
	東 北 道	30.0	54.6	22.5	15.8	11.7	3.6	6.4	0.9	27.5
	関 東 圏	28.9	51.5	16.6	16.0	13.5	3.6	9.9	1.2	28.0
	首 都 圏	19.4	39.2	9.1	9.0	9.8	3.4	6.9	0.7	42.0
	北 陸 道	24.8	41.9	16.1	14.5	10.8	1.3	9.5	1.2	35.5
	東 海 道	28.4	53.6	17.0	15.1	12.5	3.5	12.6	0.9	27.3
	近 畿 道	27.0	54.0	13.7	14.2	11.8	4.9	11.5	1.2	24.9
	中 国 道	29.3	53.3	15.8	14.3	11.9	3.4	9.3	1.1	30.5
	四 国 道	18.3	38.3	15.3	10.2	9.7	3.2	9.0	0.2	43.4
規 模 別	九 州 北 部	22.7	40.6	9.6	11.4	9.9	1.8	9.6	0.8	39.4
	南 九 州	20.1	37.0	11.6	10.2	11.2	2.7	9.8	0.8	40.8
規 模 別	1 ～ 4 人	7.8	21.1	8.6	8.0	10.2	2.3	3.3	0.9	61.8
	5 ～ 9 人	16.4	46.3	13.9	12.3	14.8	3.5	7.0	0.9	33.7
	10 ～ 19 人	28.5	62.5	17.9	14.8	11.2	4.1	12.0	1.0	17.1
	20 ～ 29 人	36.0	66.4	18.4	15.6	11.4	4.0	15.2	0.8	12.3
	30 ～ 39 人	44.0	69.1	18.0	15.3	11.0	3.7	16.2	0.7	10.8
	40 ～ 49 人	52.0	68.1	20.2	16.4	10.9	4.9	16.1	1.3	7.8
	50 ～ 99 人	59.4	73.2	20.5	15.4	9.1	4.8	19.1	0.8	5.9
	100 ～ 199 人	68.4	75.6	16.0	22.0	6.0	3.6	20.4	1.6	3.6
200 ～ 300 人	67.9	68.8	10.7	17.0	17.9	5.4	19.6	0.9	1.8	
業 種 別	製 造 業	28.2	52.6	15.9	12.5	12.1	3.3	14.8	0.8	25.4
	卸 売 業	22.2	46.3	13.4	13.0	11.2	3.6	5.7	0.9	35.1
	小 売 業	13.5	27.8	10.7	11.4	13.2	3.7	3.7	1.2	50.5
	サ ー ビ ス 業	23.4	46.2	13.9	14.1	13.3	4.5	8.5	0.8	32.5
	建 設 業	38.0	63.3	18.6	10.1	8.2	2.9	12.1	0.9	21.7
	不 動 産 業	15.2	35.1	7.4	14.6	8.0	2.3	2.3	1.0	51.3

(備考) 最大3つまで複数回答

【問3】貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組みを実施していますか。1～9の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。実施していない方は0を選択してください。

【問3】人材育成におけるOJT以外の取組状況

(単位:%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	資格取得等、自己啓発費用の会社負担	担当業務の定期的な異動	eラーニングの導入	業界団体の研修に参加	外部セミナーへの参加	外部講師の派遣依頼	外部出向制度の導入	実施していない	
全体	27.6	4.6	19.3	2.6	1.8	13.6	12.2	2.2	0.6	51.6	
地域別	北海道	28.0	4.6	25.5	1.6	1.3	17.8	12.4	1.8	0.5	48.8
	東北	29.5	6.3	25.6	3.2	2.1	20.1	16.9	3.1	0.8	42.9
	関東	31.4	5.0	24.9	3.0	1.9	17.6	17.3	3.0	0.8	44.0
	首都圏	22.5	3.4	12.5	2.2	1.6	8.6	7.5	1.5	0.5	61.8
	北陸	24.1	4.3	20.6	2.5	1.5	15.7	12.7	2.8	0.3	54.4
	東海	33.6	5.8	24.5	3.3	2.9	15.2	17.0	2.7	0.7	42.8
	近畿	34.8	4.9	20.8	3.7	2.1	15.6	14.2	2.5	0.7	43.9
	中国	31.0	4.2	25.3	4.0	1.8	13.4	14.2	3.2	0.5	45.6
	四国	19.2	5.0	12.4	1.6	1.1	10.3	8.9	1.8	0.9	59.0
九州北部	23.0	3.8	13.1	0.8	1.6	10.5	8.2	1.6	0.8	59.9	
南九州	20.4	4.7	15.2	1.0	1.0	12.6	9.7	2.0	1.0	60.0	
規模別	1～4人	10.3	1.8	6.7	0.5	0.9	7.4	5.4	0.8	0.7	77.4
	5～9人	20.6	4.0	17.2	1.3	1.4	11.8	9.5	1.3	0.2	57.1
	10～19人	32.5	4.8	24.4	2.8	1.4	16.0	12.4	1.9	0.9	41.3
	20～29人	40.6	5.7	28.4	4.9	1.8	20.4	15.0	2.3	1.0	32.9
	30～39人	44.5	7.6	29.8	5.2	2.2	19.9	20.2	3.4	0.3	27.0
	40～49人	55.5	10.5	32.8	6.2	4.2	21.8	22.8	6.8	0.9	18.0
	50～99人	59.2	9.9	37.2	5.2	4.8	22.9	28.4	6.1	0.8	15.9
	100～199人	61.6	8.0	40.4	9.6	4.8	20.4	33.6	8.0	0.4	10.8
200～300人	69.6	9.8	47.3	11.6	10.7	15.2	32.1	7.1	0.9	6.3	
業種別	製造業	31.3	4.0	18.6	4.2	1.5	11.1	13.9	2.8	0.8	49.0
	卸売業	24.9	4.1	12.7	2.3	1.4	11.4	10.0	1.9	0.8	57.7
	小売業	21.5	3.4	10.1	1.5	1.9	10.9	8.3	2.2	0.4	64.0
	サービス業	30.8	6.6	16.6	2.1	2.1	14.7	11.3	2.8	0.6	50.2
	建設業	29.1	5.6	38.8	1.8	2.3	21.5	14.6	1.4	0.5	38.6
不動産業	22.2	4.6	17.5	1.5	2.0	15.1	14.0	1.5	0.8	54.6	

(備考) 最大3つまで複数回答

【問4】貴社では、人材定着などに向けて、2024 年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む。)しますか。引上げる方はその賃金引上げ率について、引上げない方は引上げなかった理由について、それぞれお答えください。

【問4】2024 年中の賃金引上げ状況(定期昇給分除く、賞与や一時金除く、予定を含む) (単位:%)

選択肢		1	2	3	4		5	6	7	8	9	0	
	賃金を引き上げた(引上げ率)					賃金を引き上げなかった(理由)							
		0%以上 2%未満	2%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上		賃上げ に見合 う価格 転嫁が できて ない	同業や 同地域 内の他 社が上 げてい ない	今後の 業績見 通しが 不透明	売上の 低迷や 伸び悩 み	これま でに賃 金を引 上げ済 み	自社に 従業員 はいな い(家族 経営な ど)	
全 体		49.0	24.7	17.7	5.2	1.4	51.0	12.6	2.2	13.4	5.8	6.1	11.0
地 域 別	北 海 道	52.7	23.4	20.7	6.2	2.3	47.3	12.3	2.5	13.1	5.8	5.9	7.8
	東 北	49.4	22.5	18.9	6.9	1.0	50.6	11.2	1.6	15.2	7.4	7.0	8.2
	関 東	53.0	25.8	20.1	6.4	0.8	47.0	12.8	1.7	12.8	5.8	5.6	8.4
	首 都 圏	43.0	24.7	13.2	3.9	1.1	57.0	14.9	2.2	15.4	5.9	4.4	14.2
	北 陸	51.8	24.9	20.9	4.7	1.3	48.2	10.0	0.8	10.1	7.0	5.8	14.5
	東 海	56.0	27.8	21.1	5.4	1.7	44.0	10.8	2.4	11.5	5.2	6.6	7.7
	近 畿	55.3	26.6	20.8	6.5	1.5	44.7	10.6	1.6	11.9	5.9	7.8	6.9
	中 国	52.1	22.9	22.0	6.0	1.1	47.9	14.0	1.2	11.5	5.7	6.0	9.5
	四 国	41.2	22.1	12.9	4.8	1.4	58.8	14.3	3.7	11.8	4.4	7.6	17.1
九 州 北 部	41.1	20.9	14.5	4.3	1.5	58.9	13.0	3.3	15.1	5.8	7.6	14.1	
南 九 州	39.5	22.2	12.9	3.0	1.3	60.5	12.9	4.3	15.0	4.6	5.4	18.3	
規 模 別	1 ~ 4 人	25.9	15.1	7.2	2.4	1.1	74.1	14.4	2.1	14.6	8.0	5.6	29.4
	5 ~ 9 人	48.4	25.6	15.9	5.3	1.6	51.6	15.4	2.8	17.5	6.6	6.6	2.7
	10 ~ 19 人	59.3	29.7	22.0	5.8	1.7	40.7	13.1	2.1	13.4	4.8	6.6	0.7
	20 ~ 29 人	66.7	31.9	26.4	6.9	1.6	33.3	10.1	1.9	10.0	4.3	6.5	0.4
	30 ~ 39 人	64.8	29.0	27.1	7.6	1.0	35.2	10.5	2.4	10.9	4.5	6.6	0.3
	40 ~ 49 人	74.7	36.2	29.5	7.5	1.5	25.3	6.9	1.8	8.5	2.8	4.7	0.6
	50 ~ 99 人	76.2	33.0	33.2	9.0	1.1	23.8	6.5	1.6	8.2	1.7	5.4	0.4
100 ~ 199 人	80.1	33.9	31.9	13.5	0.8	19.9	4.8	2.0	5.2	1.6	6.0	0.4	
200 ~ 300 人	77.5	36.9	27.0	12.6	0.9	22.5	6.3	1.8	6.3	1.8	6.3	0.0	
業 種 別	製 造 業	54.2	25.6	21.6	5.8	1.1	45.8	13.7	1.8	13.3	5.7	5.4	5.9
	卸 売 業	48.7	23.9	18.0	5.5	1.4	51.3	12.6	2.4	14.4	6.7	5.9	9.2
	小 売 業	35.6	19.9	11.4	3.4	0.9	64.4	14.0	2.2	13.1	8.5	5.6	21.0
	サ ー ビ ス 業	47.4	27.4	14.7	4.1	1.3	52.6	12.8	2.2	13.4	5.6	6.1	12.5
	建 設 業	57.6	27.7	21.3	6.6	2.0	42.4	11.1	2.3	13.0	4.0	7.2	4.8
不 動 産 業	41.6	22.1	12.1	5.0	2.3	58.4	8.5	2.9	13.1	3.3	7.4	23.3	

【問5】2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります（2024年問題）。これに伴い、貴社では、業務への影響が出ると見込まれますか。1～5の中から選んでお答えください。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策を取りましたか。6～8の中から選んでお答えください。

【問5】2024年問題にかかる業務への影響とその対応状況

（単位：％）

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	
	影響					対応			
	大きく悪影響がある	やや悪影響がある	影響はない・わからない	やや好影響がある	大きく好影響がある	対応を取った	必要性は感じていないが対応していない	対応を取る必要はない	
全 体	6.6	25.7	65.8	1.6	0.3	10.3	38.0	51.7	
地域別	北海道	10.0	34.5	53.3	2.0	0.2	14.3	41.4	44.3
	東北	9.4	27.0	61.1	2.1	0.3	11.2	40.2	48.6
	関東	7.9	29.9	60.0	2.1	0.0	11.9	40.9	47.2
	首都圏	5.1	22.1	71.2	1.3	0.3	8.4	36.6	55.0
	北陸	7.7	23.3	66.8	1.8	0.3	7.2	39.2	53.7
	東海	6.7	28.0	63.0	1.9	0.4	13.8	35.9	50.3
	近畿	7.0	28.4	62.6	1.7	0.2	11.5	40.9	47.7
	中国	5.3	25.6	67.8	1.1	0.2	8.5	38.9	52.6
	四国	5.4	23.1	70.2	1.2	0.2	7.2	35.6	57.2
九州北部	5.3	20.3	73.3	1.0	0.2	8.0	34.5	57.5	
南九州	4.2	18.0	75.9	1.6	0.3	7.5	32.2	60.3	
規模別	1～4人	3.3	16.6	79.0	0.8	0.3	3.4	27.6	69.1
	5～9人	5.4	25.8	66.5	2.0	0.2	6.7	41.8	51.5
	10～19人	7.6	29.1	61.5	1.8	0.0	11.9	43.7	44.3
	20～29人	8.9	32.0	56.1	2.7	0.3	15.9	45.0	39.0
	30～39人	11.5	34.5	51.4	2.2	0.3	17.7	46.4	35.9
	40～49人	9.6	34.1	54.5	1.5	0.4	19.6	43.0	37.4
	50～99人	14.4	35.6	47.1	2.5	0.4	25.0	44.8	30.2
	100～199人	9.2	37.5	51.4	1.6	0.4	23.7	44.8	31.5
	200～300人	13.4	49.1	36.6	0.9	0.0	41.5	40.6	17.9
業種別	製造業	5.4	26.9	65.8	1.6	0.2	9.6	40.1	50.3
	卸売業	7.2	31.7	59.0	1.9	0.2	9.1	45.2	45.7
	小売業	4.2	20.3	73.8	1.6	0.2	4.9	30.7	64.4
	サービス業	5.9	16.1	75.8	1.8	0.4	8.1	28.7	63.2
	建設業	13.5	36.6	48.2	1.4	0.4	22.2	48.5	29.2
	不動産業	2.7	15.4	80.0	1.7	0.2	6.0	26.9	67.2

問1. 貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。1～0の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。

- 1. 若手が不足している
- 2. 高齢化が進んでいる
- 3. 熟練者が不足している
- 4. 業務上必要な資格取得者が不足している
- 5. 生産、販売現場で働く従業員が少ない
- 6. 営業で働く従業員が少ない
- 7. 経理や事務などで働く内部の従業員が少ない
- 8. 管理職（店長、現場監督など含む）が少ない
- 9. 規模（売上や利益）と比較して人員が多すぎる
- 0. 懸念していることはない

回答欄

1. ～0. 66

∫
70

問2. 今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものを、1～9の中から3つ選んでお答えください。

- 1. 新卒採用の強化
- 2. 中途採用の強化
- 3. シニア雇用（定年・再雇用）の促進
- 4. 女性活躍推進
- 5. 非正規社員の活用
- 6. 非正規社員の正社員登用
- 7. 外国人の活用
- 8. その他（ ）
- 9. 特に対応策を検討していない

回答欄

1. ～9. 71

∫
75

問3. 貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組みを実施していますか。1～9の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。実施していない方は0を選択してください。

- 1. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）
- 2. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間外）
- 3. 資格取得等、自己啓発費用の会社負担
- 4. 担当業務の定期的な異動
- 5. eラーニングの導入
- 6. 業界団体の研修に参加
- 7. 外部セミナーへの参加
- 8. 外部講師の派遣依頼
- 9. 外部出向制度の導入
- 0. 実施していない

回答欄

1. ～0. 76

∫
80

問4. 貴社では、人材定着などに向けて、2024 年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む。）しますか。引上げる方はその賃金引上げ率について、引上げない方は引上げなかった理由について、それぞれお答えください。

- | | | | |
|----------------------|----------------------|------------------|-----------------------|
| (引上げ) | | (引上げない) | |
| 1. 0%以上2%未満 | 2. 2%以上4%未満 | 3. 4%以上6%未満 | 4. 6%以上 |
| 5. 賃上げに見合う価格転嫁ができてない | 6. 同業や同地域内の他社が上げていない | 7. 今後の業績見通しが不透明 | 8. 売上の低迷や伸び悩み |
| | | 9. これまでに賃金を引上げ済み | 0. 自社に従業員はいない（家族経営など） |

回答欄

1. ～0. 81

--

∫
85

問5. 2024 年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります（2024 年問題）。これに伴い、貴社では、業務への影響が出ると見込まれますか。1～5の中から選んでお答えください。また、貴社では 2024 年問題を受けて何らかの対応策を取りましたか。6～8の中から選んでお答えください。

- | | | | |
|--------------|-------------|----------------------|---------------|
| (影響) | | (対応) | |
| 1. 大きく悪影響がある | 2. やや悪影響がある | 3. 影響はない・わからない | 4. やや好影響がある |
| 5. 大きく好影響がある | 6. 対応を取った | 7. 必要性は感じているが対応していない | 8. 対応を取る必要はない |

回答欄

影響 1. ～5. 86

--

∫
90

対応 6. ～8.

--

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。